

Q 自治体防犯カメラ政策の実施について

やまなか
山中 基充 議員



A 本市の実情に合った整備を進めたい

私の地元自治会では、ごみの集積所への不法投棄に対し防犯カメラの設置を検討したが、電源の確保、データの管理などから断念した。また、自動車盗が発生した際、警察から地域に防犯カメラが少ないと聞いている。

問 街頭犯罪件数などの状況は、令和5年は増加しており、コロナ禍の行動制限の緩和が影響していると考えている。

答 令和5年は増加しており、コロナ禍の行動制限の緩和が影響していると考えている。

問 防犯カメラの設置と運用に関する規則や条例などの整備は、

答 防犯カメラは、地域住民の安心感と犯罪抑止に効果的な一方で、責任ある管理、運営が求められる。6年度にガイドラインなどの根拠規定の制定に併せ、



鶴ヶ島市を日本一安全・安心なまちに

整備方針の検討、策定を行う。

問 各小学校区に50台の設置で、緊急防災減災事業債など有利な財源の確保やICTでの一元管理などでもできると考えるが。

答 今後予定している防犯カメラの整備の検討の中で、本市の実情に合った整備を進めたい。

◎その他の質問

一 福祉避難所と防災備蓄

二 こどもまんなか社会への取組について

Q 市で行う少子化対策の今後は

すぎた やすゆき
杉田 恭之 議員



A こども大綱を基に国と歩調を合わせて進める



問 こども家庭庁の発足により、本市の乳幼児期及び学齢期以降の子どもの支援に変化は。

答 乳幼児期には、児童手当の拡充やこども誰でも通園制度などを行う。妊娠期から出産、子育て期までは、伴奏型相談支援や出産・子育て応援交付金を、既に開始している。

問 こども家庭庁の発足により、国、県、市の役割は。

答 国は、子ども政策をこども大綱を勘案した、こども計画を作成する。市は、国、県の計画を勘案し、市のこども計画を作成すること

問 こども家庭庁の発足により、国、県、市の役割は。

答 国は、子ども政策をこども大綱を勘案した、こども計画を作成することとする。

問 少子化対策をどう進めるか。

答 こども大綱の方向性に基づき、こども、若者、子育て当事者などの意見を反映させ、市の実情を踏まえた各種の支援策を計画的に進めていきたい。

問 こども家庭庁の発足により、国、県、市の役割は。

答 国は、子ども政策をこども大綱を勘案した、こども計画を作成することとする。